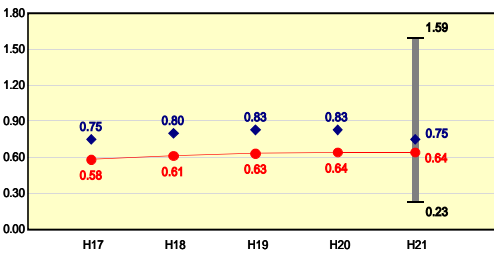


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.64]

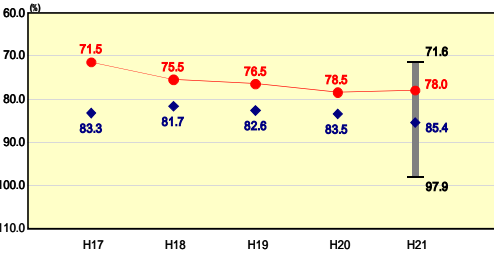


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

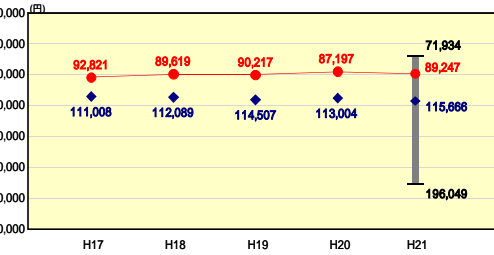
経常収支比率 [78.0%]



類似団体内順位 3/41
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

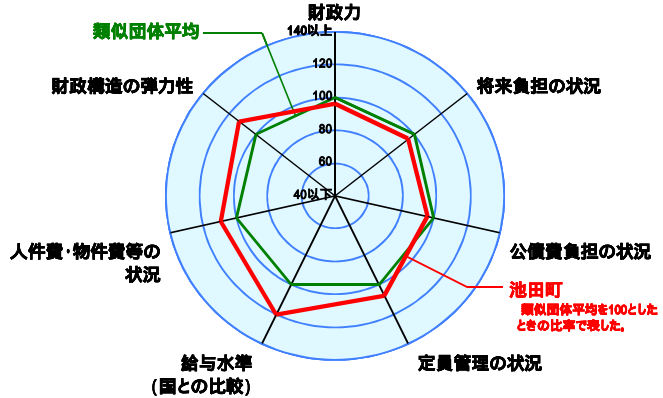
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,247円]



類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

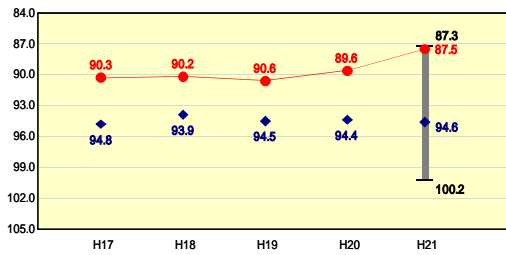
人口	24,790	人(H22.3.31現在)
面積	38.79	km ²
標準財政規模	5,092,520	千円
歳入総額	7,807,653	千円
歳出総額	7,432,102	千円
実質収支	342,619	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

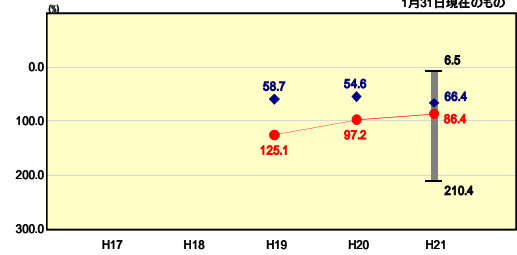
ラスバイレス指数 [87.5]



類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

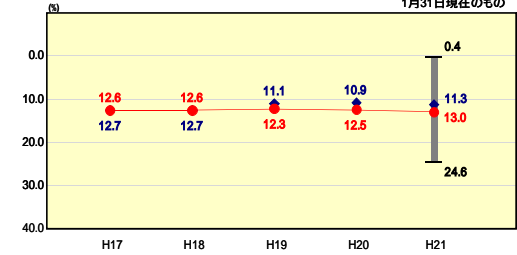
将来負担比率 [86.4%]



類似団体内順位 22/41
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

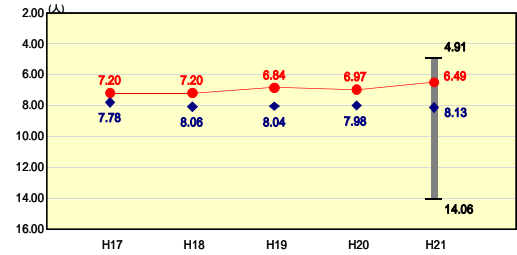
実質公債費比率 [13.0%]



類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]



類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
昨年度まで8年連続で伸びを見せていたが、今年度は前年度と同じ0.64となっている。要因としては、景気低迷による法人町民税の減収やエコカー減税による自動車取得税交付金の減収等が挙げられる。また町内には、事業所等がまだ少ないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後は、職員数の削減による人件費の削減、歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により収収増加を図り、歳入の確保に一層努める。

【経常収支比率】
新規採用の抑制による職員数の減により人件費の削減及び一部事務組合負担金の減により補助費等を削減したことなどから、前年度より0.5%好転し類似団体平均より7.4%低く、財政構造の弾力性は保っている。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めると共に、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者数より採用を減らすことで職員数を減らしたり、各種手当や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【ラスバイレス指数】
類似団体平均と比較すると7.1ポイント低くなっている。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。今後、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均と比較すると20.0ポイント高くなっている。公共下水道事業や水道事業に対する公営企業債等繰り入れ見込額や土地開発公社等の債務負担行為に基づく支出予定額が多いためである。しかし、前年度に比べると10.8ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、公営企業債等繰り入れ見込額や一般会計地方債の現在高が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を下回るように努め、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
平成17年度に実施した温知小学校校舎改築事業及び池田南部公園整備事業に伴う起債の元利償還が開始されたこと、また公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金増加により、前年度に比べて0.5ポイント悪化し、類似団体平均を1.7ポイント上回って13.0%となっている。今後は、債務負担行為に基づく支出額の削減に努めながら、下水道事業計画の見直しに取り組み、また緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により更に新規発行の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
従来からの適正な定員管理により類似団体平均を大きく下回っている。今後は職員数については定員管理適正化計画に基づいて平成22年度までに、新規採用の抑制や民間委託の推進等により6.09%以上削減する等、より適切な定員管理に努める。